

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年4月7日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）

【会社名】 株式会社ラピーヌ

【英訳名】 L A P I N E C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青井 康弘

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満一丁目5番7号

【電話番号】 (06) 6358 - 2251 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部副本部長 兼 経理部長 武田 三知矢

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満一丁目5番7号

【電話番号】 (06) 6358 - 2251 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部副本部長 兼 経理部長 武田 三知矢

【縦覧に供する場所】 株式会社ラピーヌ 東京店
(東京都品川区西五反田七丁目22番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第68期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）の第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。このたび、当該割引率の算定過程において誤りが判明いたしました。

その結果、平成27年7月13日に提出いたしました第68期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の概況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

（会計方針の変更）

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (千円)	2,928,536	2,791,988	11,360,632
経常利益 (千円)	232,656	<u>131,950</u>	164,384
四半期(当期)純利益 (千円)	214,865	<u>139,479</u>	106,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	209,577	<u>164,359</u>	178,815
純資産額 (千円)	7,609,256	<u>7,624,001</u>	7,545,418
総資産額 (千円)	12,283,498	11,772,240	11,941,493
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.23	<u>6.01</u>	4.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.14	<u>5.92</u>	4.52
自己資本比率 (%)	61.8	<u>64.5</u>	63.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (千円)	2,928,536	2,791,988	11,360,632
経常利益 (千円)	232,656	<u>133,003</u>	164,384
四半期(当期)純利益 (千円)	214,865	<u>140,532</u>	106,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	209,577	<u>165,412</u>	178,815
純資産額 (千円)	7,609,256	<u>7,470,927</u>	7,545,418
総資産額 (千円)	12,283,498	11,772,240	11,941,493
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.23	<u>6.05</u>	4.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.14	<u>5.97</u>	4.52
自己資本比率 (%)	61.8	<u>63.2</u>	63.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

(訂正前)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済環境は、政府や日銀による経済・金融政策を背景として、企業収益の回復と雇用・所得環境の改善傾向により、景気に緩やかな回復基調がみられておりますが、輸入製品や原材料をはじめとする物価上昇圧力から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、昨年4月の消費税増税後の影響から脱しつつある中、インバウンド需要を含め一部の高額品需要が好調に推移する反面、物価上昇や実質所得の伸び悩みから、消費者の節約志向と慎重な消費行動が続き、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成32年2月期をターゲットとして新たに策定した新中期経営計画「NL2020」に「ブランド力を磨く」と「ショップビジネスを伸ばす」をミッションとして掲げ、ものづくりと販売の両面から主力卸売事業の安定的収益確保に努めるとともに、採算・効率を重視した小売事業の拡大を重点課題に取り組みをスタートいたしました。

しかしながら、婦人衣料の消費は総じて鈍く、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は27億91百万円（前年同期比4.7%減）となり、損益面におきましては、営業利益は1億49百万円（前年同期比36.7%減）、経常利益は1億31百万円（前年同期比43.3%減）となりました。また、四半期純利益は1億39百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

卸売事業におきましては、婦人衣料の消費は依然として鈍く、4月の天候不順の影響も加わり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は22億13百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は専門店委託取引の圧縮を図ったことによる一時的要因もあり2億円（前年同期比17.5%減）となりました。

<小売事業>

当第1四半期連結累計期間中に、当社の直営小売店1店を出店、子会社の株式会社ベルラピカの直営小売店1店を出店、同1店を退店し、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で42店となりました。

小売事業におきましては、消費増税後の婦人衣料消費の低迷を受けて、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は5億76百万円（前年同期比7.5%減）となり、営業損失45百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済環境は、政府や日銀による経済・金融政策を背景として、企業収益の回復と雇用・所得環境の改善傾向により、景気に緩やかな回復基調がみられておりますが、輸入製品や原材料をはじめとする物価上昇圧力から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、昨年4月の消費税増税後の影響から脱しつつある中、インバウンド需要を含め一部の高額品需要が好調に推移する反面、物価上昇や実質所得の伸び悩みから、消費者の節約志向と慎重な消費行動が続き、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成32年2月期をターゲットとして新たに策定した新中期経営計画「NL2020」に「ブランド力を磨く」と「ショップビジネスを伸ばす」をミッションとして掲げ、ものづくりと販売の両面から主力卸売事業の安定的収益確保に努めるとともに、採算・効率を重視した小売事業の拡大を重点課題に取り組みをスタートいたしました。

しかしながら、婦人衣料の消費は総じて鈍く、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は27億91百万円（前年同期比4.7%減）となり、損益面におきましては、営業利益は1億50百万円（前年同期比36.3%減）、経常利益は1億33百万円（前年同期比42.8%減）となりました。また、四半期純利益は1億40百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

卸売事業におきましては、婦人衣料の消費は依然として鈍く、4月の天候不順の影響も加わり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は22億13百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は専門店委託取引の圧縮を図ったことによる一時的要因もあり2億1百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

<小売事業>

当第1四半期連結累計期間中に、当社の直営小売店1店を出店、子会社の株式会社ベルラピカの直営小売店1店を出店、同1店を退店し、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で42店となりました。

小売事業におきましても、消費税増税後の婦人衣料消費の低迷を受けて、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は5億76百万円（前年同期比7.5%減）となり、営業損失45百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億69百万円減少し、117億72百万円となりました。これは主に、仕掛品の減少1億37百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億47百万円減少し、41億48百万円となりました。これは主に長期借入金金の減少2億7百万円によるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて78百万円増加し、76億24百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上により、利益剰余金が53百万円増加したことによるものです。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億69百万円減少し、117億72百万円となりました。これは主に、仕掛品の減少1億37百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて94百万円減少し、43億1百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加1億81百万円があった反面、長期借入金金の減少2億7百万円があったことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて74百万円減少し、74億70百万円となりました。これは主に退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額1億93百万円を利益剰余金から減算したことによるものです。

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,831	1,335,492
受取手形及び売掛金	1,483,668	1,457,852
商品及び製品	2,182,804	2,316,024
仕掛品	279,290	141,528
原材料及び貯蔵品	64,864	77,189
繰延税金資産	161,847	154,640
その他	190,120	132,657
貸倒引当金	2,510	2,460
流動資産合計	5,721,917	5,612,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,319,274	1,299,853
機械装置及び運搬具(純額)	23,557	22,244
土地	3,341,243	3,341,243
その他(純額)	107,138	116,030
有形固定資産合計	4,791,213	4,779,370
無形固定資産		
その他	22,964	22,346
無形固定資産合計	22,964	22,346
投資その他の資産		
投資有価証券	592,754	550,408
差入保証金	723,822	713,522
その他	131,327	136,171
貸倒引当金	42,505	42,505
投資その他の資産合計	1,405,398	1,357,597
固定資産合計	6,219,576	6,159,314
資産合計	11,941,493	11,772,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,886	745,115
1年内返済予定の長期借入金	701,084	700,684
未払金	481,495	458,831
未払費用	42,351	38,675
未払法人税等	29,717	27,567
賞与引当金	-	52,994
返品調整引当金	84,800	80,500
ポイント引当金	27,007	28,819
資産除去債務	2,410	15,781
その他	221,670	207,265
流動負債合計	2,404,423	2,356,234
固定負債		
長期借入金	1,608,806	1,401,435
退職給付に係る負債	167,253	195,268
資産除去債務	65,303	52,563
その他	150,289	142,737
固定負債合計	1,991,651	1,792,004
負債合計	4,396,075	4,148,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	2,021,378	2,021,378
利益剰余金	1,516,289	1,570,261
自己株式	544,091	544,361
株主資本合計	7,347,598	7,401,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,419	228,504
繰延ヘッジ損益	338	1,051
退職給付に係る調整累計額	35,390	31,985
その他の包括利益累計額合計	172,690	197,570
新株予約権	25,130	25,130
純資産合計	7,545,418	7,624,001
負債純資産合計	11,941,493	11,772,240

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,831	1,335,492
受取手形及び売掛金	1,483,668	1,457,852
商品及び製品	2,182,804	2,316,024
仕掛品	279,290	141,528
原材料及び貯蔵品	64,864	77,189
繰延税金資産	161,847	154,640
その他	190,120	132,657
貸倒引当金	2,510	2,460
流動資産合計	5,721,917	5,612,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,319,274	1,299,853
機械装置及び運搬具(純額)	23,557	22,244
土地	3,341,243	3,341,243
その他(純額)	107,138	116,030
有形固定資産合計	4,791,213	4,779,370
無形固定資産		
その他	22,964	22,346
無形固定資産合計	22,964	22,346
投資その他の資産		
投資有価証券	592,754	550,408
差入保証金	723,822	713,522
その他	131,327	136,171
貸倒引当金	42,505	42,505
投資その他の資産合計	1,405,398	1,357,597
固定資産合計	6,219,576	6,159,314
資産合計	11,941,493	11,772,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,886	745,115
1年内返済予定の長期借入金	701,084	700,684
未払金	481,495	458,831
未払費用	42,351	38,675
未払法人税等	29,717	27,567
賞与引当金	-	52,994
返品調整引当金	84,800	80,500
ポイント引当金	27,007	28,819
資産除去債務	2,410	15,781
その他	221,670	207,265
流動負債合計	2,404,423	2,356,234
固定負債		
長期借入金	1,608,806	1,401,435
退職給付に係る負債	167,253	348,342
資産除去債務	65,303	52,563
その他	150,289	142,737
固定負債合計	1,991,651	1,945,078
負債合計	4,396,075	4,301,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	2,021,378	2,021,378
利益剰余金	1,516,289	1,417,187
自己株式	544,091	544,361
株主資本合計	7,347,598	7,248,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,419	228,504
繰延ヘッジ損益	338	1,051
退職給付に係る調整累計額	35,390	31,985
その他の包括利益累計額合計	172,690	197,570
新株予約権	25,130	25,130
純資産合計	7,545,418	7,470,927
負債純資産合計	11,941,493	11,772,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	2,928,536	2,791,988
売上原価	1,450,007	1,409,091
売上総利益	1,478,529	1,382,896
販売費及び一般管理費	1,242,761	1,233,680
営業利益	235,768	149,215
営業外収益		
受取利息	591	203
受取配当金	1,311	1,107
為替差益	1,253	8,471
その他	6,497	9,434
営業外収益合計	9,655	19,216
営業外費用		
支払利息	10,816	8,913
支払手数料	1,758	27,568
その他	192	-
営業外費用合計	12,767	36,482
経常利益	232,656	131,950
特別利益		
投資有価証券売却益	-	63,127
事業所閉鎖損失戻入額	2,465	-
特別利益合計	2,465	63,127
特別損失		
固定資産除売却損	0	476
事業所閉鎖損失	-	28,353
特別損失合計	0	28,829
税金等調整前四半期純利益	235,121	166,248
法人税、住民税及び事業税	26,576	20,227
法人税等調整額	6,320	6,541
法人税等合計	20,255	26,768
少数株主損益調整前四半期純利益	214,865	139,479
四半期純利益	214,865	139,479

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,928,536	2,791,988
売上原価	1,450,007	1,408,706
売上総利益	1,478,529	1,383,281
販売費及び一般管理費	1,242,761	1,233,013
営業利益	235,768	150,268
営業外収益		
受取利息	591	203
受取配当金	1,311	1,107
為替差益	1,253	8,471
その他	6,497	9,434
営業外収益合計	9,655	19,216
営業外費用		
支払利息	10,816	8,913
支払手数料	1,758	27,568
その他	192	-
営業外費用合計	12,767	36,482
経常利益	232,656	133,003
特別利益		
投資有価証券売却益	-	63,127
事業所閉鎖損失戻入額	2,465	-
特別利益合計	2,465	63,127
特別損失		
固定資産除売却損	0	476
事業所閉鎖損失	-	28,353
特別損失合計	0	28,829
税金等調整前四半期純利益	235,121	167,301
法人税、住民税及び事業税	26,576	20,227
法人税等調整額	6,320	6,541
法人税等合計	20,255	26,768
少数株主損益調整前四半期純利益	214,865	140,532
四半期純利益	214,865	140,532

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214,865	139,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,071	20,085
繰延ヘッジ損益	783	1,390
退職給付に係る調整額	-	3,404
その他の包括利益合計	5,288	24,880
四半期包括利益	209,577	164,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,577	164,359
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214,865	140,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,071	20,085
繰延ヘッジ損益	783	1,390
退職給付に係る調整額	-	3,404
その他の包括利益合計	5,288	24,880
四半期包括利益	209,577	165,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,577	165,412
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(訂正前)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が39,093千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(訂正後)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が193,221千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,303,302	623,159	2,926,462	2,074	-	2,928,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,303,302	623,159	2,926,462	2,074	-	2,928,536
セグメント利益又は損失()	242,639	2,223	240,416	4,648	-	235,768

(注)1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,213,289	576,298	2,789,587	2,400	-	2,791,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,213,289	576,298	2,789,587	2,400	-	2,791,988
セグメント利益又は損失()	200,138	45,198	154,939	5,723	-	149,215

(注)1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(訂正後)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,303,302	623,159	2,926,462	2,074	-	2,928,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,303,302	623,159	2,926,462	2,074	-	2,928,536
セグメント利益又は損失()	242,639	2,223	240,416	4,648	-	235,768

(注)1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,213,289	576,298	2,789,587	2,400	-	2,791,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,213,289	576,298	2,789,587	2,400	-	2,791,988
セグメント利益又は損失()	201,191	45,198	155,992	5,723	-	150,268

(注)1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円23銭	6円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	214,865	139,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	214,865	139,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,267	23,205
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円14銭	5円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	230	332
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円23銭	6円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	214,865	140,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	214,865	140,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,267	23,205
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円14銭	5円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	230	332
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月7日

株式会社ラピーヌ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千崎 育利 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木戸脇 美紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年7月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。